

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年4月12日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL <https://www.tkg-jp.com/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堤 威晴 (TEL) 03-6911-3216
 定時株主総会開催予定日 2021年5月26日 配当支払開始予定日 2021年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	19,142	△10.0	594	△79.4	629	△78.2	234	△87.6
2020年2月期	21,261	—	2,889	—	2,892	—	1,897	—

(注) 包括利益 2021年2月期 234百万円(△87.6%) 2020年2月期 1,897百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	4.32	—	2.6	5.1	3.1
2020年2月期	34.94	—	19.8	21.8	13.6

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

- (注) 1 2020年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年2月期の対前期増減率は記載しておりません。また、2020年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。
- 2 2021年2月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年2月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	11,687	8,429	72.0	154.99
2020年2月期	13,214	9,606	72.6	176.67

(参考) 自己資本 2021年2月期 8,414百万円 2020年2月期 9,591百万円

- (注) 2021年2月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年2月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	236	△1,015	△1,411	6,562
2020年2月期	2,707	△963	△1,411	8,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,411	74.4	14.7
2021年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,411	601.5	15.7
2022年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		99.8	

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	22,132	15.6	2,204	270.4	2,205	250.3	1,413	502.3	26.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	54,291,435株	2020年2月期	54,291,435株
② 期末自己株式数	2021年2月期	136株	2020年2月期	136株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	54,291,299株	2020年2月期	54,291,299株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	19,034	△10.5	639	△78.2	661	△77.4	264	△86.4
2020年2月期	21,261	4.2	2,928	5.0	2,931	5.0	1,936	0.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年2月期	4.87		—					
2020年2月期	35.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年2月期	11,711		8,483		72.4	156.26		
2020年2月期	13,199		9,630		73.0	177.39		

(参考) 自己資本 2021年2月期 8,483百万円 2020年2月期 9,630百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年4月13日にアナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

以下の分析については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響を受け依然として厳しい状況にあります。社会経済活動レベルを引き上げていく中で各種政策の効果が期待されるものの、2021年1月には緊急事態宣言が再発出されるなどコロナ禍収束の見直しはまだまだ不透明であり、先行きの予測が困難な状況で推移いたしました。

学習塾業界においては、小学校での英語教科化など教育制度改革や新たに開始された大学入学共通テスト、GIGAスクール構想で進む教育環境のデジタル化への対応に加え、コロナ禍を受けた教室の感染防止対策や各学校の入試日程変更等を踏まえた受験指導、コロナ禍をきっかけにニーズが高まるオンライン教育サービスの提供など、変化に対応できる学習塾がお客様から選ばれる、厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当社は、企業理念「やればできるという自信 チャレンジする喜び 夢を持つ事の大切さ 私たちはこの3つの教育理念とホスピタリティをすべての企業活動の基軸とし 笑顔あふれる『人の未来』に貢献する」を経営の中心に据え、お客様一人ひとりに寄り添う教育サービスを提供してまいりました。理念を実践する経営計画として、2019年2月期より中期経営計画「To go for the NEXT～ホスピタリティ経営2020～」を推進し、ホスピタリティをコアにした人財育成メソッドに磨きをかけることで、持続的な事業成長の実現を目指してまいりました。その結果、数値計画について、最終年度の目標を1年前倒しで達成することができました。そして、コロナ禍により公表を延期しておりました、当社が実現したい教育の姿を描いた中長期ビジョン「VISION2030」に基づく新中期経営計画「ホスピタリティ経営2023」を2020年10月に策定し、2022年2月期を初年度としてスタートしております。

当連結会計年度においては、緊急事態宣言の発出などを受け、2020年4月8日から全教室で臨時休校措置を取っておりましたが、緊急事態宣言の解除後は地域ごとに順次授業を再開し、2020年6月1日以降全教室を開校しております。コロナ禍における教室運営としては、お客様や従業員の安全・安心を第一に、講師のマスク着用・授業時のフェイスシールド着用や手指の消毒、生徒の席の間隔を空けた配置などの感染防止対策を徹底し、授業を実施しております。また、2020年6月から、生徒が自宅にいなが個別指導授業を受講していただけるオンライン個別指導サービスを提供しております。特に冬期講習期間においては、受験生のお客様を中心にオンライン授業の受講を提案するなど、緊急事態宣言が再発出される状況下でも、お客様に安心して学びを継続していただける取り組みに注力いたしました。

当社の教育サービスを支える人財育成について、社員や講師が実践を通じて学び、共に成長する共創のプログラム・TEACHERS' SUMMITはオンラインでの実施に切り替え、コロナ禍にあってもブラッシュアップし活動を継続しております。2021年3月には、講師とのエンゲージメント（繋がり）を強化することを目的として、初の東日本・西日本合同開催となるTEACHERS' SUMMITベストプラクティス表彰をオンラインで開催いたします。

教室展開については、コロナ禍においても、業容拡大に向けて都市部を中心としたドミナント出店を継続し、地域内でのブランド力強化を目指してまいりました。2020年3月に東京個別指導学院鶴川教室（東京都）、同船橋北口教室（千葉県）、5月に関西個別指導学院京橋教室（大阪府）、6月に東京個別指導学院町田ターミナル口教室（東京都）、同流山おおたかの森教室（千葉県）を新規開校しております。その結果、2021年2月末日時点において、当社の個別指導教室数はすべて直営の261教室となっております。なお、2021年3月にも東京個別指導学院千歳鳥山南口教室（東京都）、同国領教室（東京都）を新規開校いたします。また、お客様へのサービス提供価値の向上を目的に、2021年3月東京個別指導学院十日市場教室（神奈川県）と、同青葉台教室（神奈川県）を統合いたします。

生徒募集について、第1四半期の募集期におけるマーケティング活動はコロナ禍の影響を受け予定どおりに進まなかったものの、第2四半期以降、お客様ニーズを重視したマーケティング活動が奏功し、お問い合わせは堅調に推移いたしました。また、一人ひとりに合わせた質の高い教育サービスをお客様にご評価いただき、退会率が低水準で推移した結果、2021年2月末時点の在籍生徒数は26,867名（昨年同月比97.1%）となり、2020年11月末時点の昨年同月比94.2%に対し2.9ポイント良化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、講習会売上高は堅調に推移したものの、臨時休校措置に伴い5月に授業料及び設備費の請求を停止したことや、在籍生徒数の減少による授業料売上高の減収などにより、19,142百万円と前年同期と比べ2,119百万円（10.0%）の減収となりました。

営業利益は、新型コロナウイルス感染症対策費用の発生、オンライン授業の実施に伴うPCやネットワークインフラへの投資、賃料や人件費など固定費の支出などに伴い594百万円と前年同期と比べ2,294百万円(79.4%)の減益、経常利益は629百万円と前年同期と比べ2,263百万円(78.2%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社講師への休業補償による損失を特別損失に計上したことなどにより、234百万円と前年同期と比べ1,662百万円(87.6%)の減益となりました。

なお、報告セグメントは個別指導塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は11,687百万円と、前連結会計年度末に比べ11.6%、1,526百万円減少しました。

流動資産は7,572百万円と、前連結会計年度末に比べ22.7%、2,218百万円減少しました。この減少は主に、現金及び預金が1,890百万円減少、関係会社預け金が300百万円減少したことによるものであります。

有形固定資産は817百万円と、前連結会計年度末に比べ3.7%、29百万円増加しました。この増加は主に、新規開校7教室(個別指導塾7教室)、既存教室の増床に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は1,336百万円と、前連結会計年度末に比べ96.3%、655百万円増加しました。この増加は主に、生徒配置システムや請求基盤システムの構築に係る設備投資によるものであります。

投資その他の資産は1,961百万円と、前連結会計年度末に比べ0.3%、6百万円増加しました。この増加は主に、新規開校や既存教室の増床及び教室移転に係る敷金等であります。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は3,258百万円と、前連結会計年度末に比べ9.7%、349百万円減少しました。

流動負債は3,223百万円と、前連結会計年度末に比べ9.9%、354百万円減少しました。この減少は主に、コロナウイルス対策用備品の購入などで未払金が108百万円増加、株主数増加に伴い株主優待引当金が21百万円増加、従業員数の増加により賞与引当金が12百万円増加したものの、前受金が40百万円減少、またコロナウイルスの影響による減収で未払法人税等が377百万円減少したことによるものであります。

固定負債は35百万円と、前連結会計年度末に比べ15.4%、4百万円増加しました。この増加は主に、HRBC(株)の顧客関係資産に係る繰延税金負債が2百万円減少したものの、その他が7百万円増加したことによるものであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産は8,429百万円と、前連結会計年度末に比べ12.3%、1,177百万円減少しました。この減少は、剰余金の配当支払いを1,411百万円行ったことと、親会社株主に帰属する当期純利益を234百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,190百万円減少し、6,562百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は236百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益485百万円、減価償却費234百万円、その他流動負債の増加額103百万円、法人税等の支払額625百万円によるものであります。

前連結会計年度と比較しますと、税金等調整前当期純利益が2,398百万円、前受金が135百万円、未払消費税等が204百万円減少したことなどにより2,471百万円減少しております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1,015百万円となりました。

これは主に、新規開校7教室（個別指導塾7教室）、既存教室の増床及び教室移転等に係る有形固定資産の取得による支出214百万円、生徒配置システムや請求基盤システムの構築に係る無形固定資産の取得による支出731百万円、敷金及び保証金の差入による支出63百万円などによるものであります。

前連結会計年度と比較しますと、有形固定資産の取得、敷金及び保証金の差入による支出などにより、52百万円減少しております。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は1,411百万円となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	78.4	75.2	75.2	72.6	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	540.1	633.6	492.1	228.0	294.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 2017年2月期より2019年2月期までは個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

2. 借入金が全くないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

テクノロジーの進歩やグローバル化の加速など、社会は急速に変化しており、人々の価値観やライフスタイルが多様化しております。日本においては少子化が進行し続け、成熟社会の形も徐々に見えつつあります。教育領域においても、小学校での英語教科化など教育制度改革や大学入学共通テストの開始、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うオンラインを活用した学びの浸透や、政府のGIGAスクール構想に基づく1人1台端末と高速大容量の通信ネットワーク整備の推進に伴う教育のデジタル化の進展など、環境は大きく変化しております。

このような状況の中で、社会を生きる一人ひとりがグロスマインドセット（努力すれば自分は成長できると信じる気持ち）を抱き、持続可能な社会を描くためには、多様な人とともにイノベティブな価値を生む「共創」が大切になると当社は考えております。これからの教育においては、自分と社会の将来を見据え自ら学び行動する主体性や、多様な人とコミュニケーションし協働できる対話力を育むことが、社会的な課題であると認識しております。

これまで当社も、企業理念「やればできるという自信 チャレンジする喜び 夢を持つ事の大切さ 私たちはこの3つの教育理念とホスピタリティをすべての企業活動の基軸とし 笑顔あふれる『人の未来』に貢献する」を経営の中心に据え、お客様一人ひとりに寄り添い、未来を切り拓く力を手渡す教育サービスを提供してまいりました。

そして環境変化に対応し当社がお客様から選ばれる存在であり続けるため、2020年10月、2030年に向けて実現したい教育の姿である中長期ビジョン「VISION2030」を策定いたしました。テクノロジーが進歩するほど人の価値が重要になる中、人との関わりの中で人が成長していく教育を世の中に広げていきたいという意志を「共創する未来 ～ホスピタリティ経営で教育を『共育』へ～」と表現しております。

「VISION2030」を実現するための土台を作る計画が、新中期経営計画「ホスピタリティ経営2023」（2022年2月期～2024年2月期）であり、具体的な戦略として以下を掲げております。

① 講師人財プラットフォームの進化

ホスピタリティをコアにした教室というチームの活動によって、人が育ち、人が集まる仕組みそのものが圧倒的と言える当社の講師人財プラットフォームです。これを進化させるため、講師たちを支える教室長（社員）の成長支援や、TEACHERS' SUMMITアカデミーのオンラインとリアルハイブリッド化、講師のファーストキャリア支援の拡充を実行いたします。

② ICT活用による教育サービスの進化

教育のオンライン化が進行し劇的な「ゲームチェンジ」が起きようとしている中、当社は対面授業とオンライン授業を両立させるハイブリッド授業をすでに提供しており、今後はさらにサービスに磨きをかけてまいります。また、未出店エリアのお客様にアプローチするオールオンラインの個別指導サービスを現在開発中であり、新中期経営計画3年間でサービスとして提供いたします。

また、「経営基盤の刷新」として、中長期的な成長を見据え、システム基盤や顧客フロントライン、蓄積可能な情報のデータベース化などICT基盤の刷新を進めてまいります。

このような戦略の実践を通じて、社会課題の解決と持続的な企業価値向上に努め、笑顔あふれる「人の未来」に貢献してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高22,132百万円（前期比15.6%増）、営業利益2,204百万円（前期比270.4%増）、経常利益2,205百万円（前期比250.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,413百万円（前期比502.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,453,278	6,562,644
関係会社預け金	300,218	—
売掛金	631,104	562,627
商品	7,806	6,560
貯蔵品	17,177	24,117
前払費用	386,680	409,797
その他	8,792	15,939
貸倒引当金	△14,349	△9,194
流動資産合計	9,790,709	7,572,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,526,668	1,648,675
減価償却累計額	△843,547	△918,225
建物及び構築物(純額)	683,121	730,449
工具、器具及び備品	885,660	949,130
減価償却累計額	△781,124	△862,409
工具、器具及び備品(純額)	104,536	86,720
有形固定資産合計	787,657	817,170
無形固定資産		
のれん	224,889	204,444
ソフトウェア	74,487	83,744
ソフトウェア仮勘定	276,180	951,430
顧客関係資産	75,863	67,434
電話加入権	29,644	29,644
無形固定資産合計	681,064	1,336,697
投資その他の資産		
投資有価証券	727	727
出資金	25	25
長期前払費用	49,874	37,806
繰延税金資産	314,658	318,808
敷金及び保証金	1,589,708	1,603,746
投資その他の資産合計	1,954,994	1,961,114
固定資産合計	3,423,716	4,114,982
資産合計	13,214,426	11,687,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,322	9,176
未払金	674,873	783,192
未払費用	890,897	895,077
未払法人税等	690,450	312,541
未払消費税等	319,453	222,065
前受金	768,413	727,744
預り金	53,759	60,030
賞与引当金	121,848	134,360
役員賞与引当金	10,390	18,420
株主優待引当金	39,283	60,547
流動負債合計	3,577,693	3,223,154
固定負債		
繰延税金負債	23,950	21,467
その他	6,525	13,701
固定負債合計	30,476	35,169
負債合計	3,608,170	3,258,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	7,936,102	6,759,185
自己株式	△121	△121
株主資本合計	9,591,703	8,414,787
非支配株主持分	14,552	14,364
純資産合計	9,606,255	8,429,151
負債純資産合計	13,214,426	11,687,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	21,261,350	19,142,131
売上原価	13,104,543	13,289,177
売上総利益	8,156,807	5,852,954
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,234,499	2,157,219
役員報酬	98,994	152,614
給料及び手当	679,171	744,173
賞与	28,777	34,625
役員賞与	1,017	1,039
賞与引当金繰入額	26,109	30,238
役員賞与引当金繰入額	10,390	18,420
雑給	194,034	183,042
地代家賃	117,294	124,738
減価償却費	104,456	103,503
採用費	207,896	197,060
支払手数料	867,160	866,826
賃借料	27,807	31,305
貸倒引当金繰入額	6,548	4,329
株主優待引当金繰入額	39,283	56,782
のれん償却額	—	20,444
その他	624,185	531,613
販売費及び一般管理費合計	5,267,626	5,257,976
営業利益	2,889,180	594,978
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,167	282
未払配当金除斥益	970	748
助成金収入	—	24,493
保険解約返戻金	—	8,026
その他	1,286	972
営業外収益合計	3,424	34,523
経常利益	2,892,605	629,501
特別利益		
従業員休業補償助成金	—	※1 78,960
特別利益合計	—	78,960
特別損失		
減損損失	※2 8,336	※2 14,356
従業員休業補償損失	—	※3 208,149
特別損失合計	8,336	222,506
税金等調整前当期純利益	2,884,268	485,955
法人税、住民税及び事業税	1,019,864	258,119
法人税等調整額	△32,613	△6,633
法人税等合計	987,251	251,486
当期純利益	1,897,017	234,469
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△187
親会社株主に帰属する当期純利益	1,897,017	234,657

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	1,897,017	234,469
包括利益	1,897,017	234,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,897,017	234,657
非支配株主に係る包括利益	—	△187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	642,157	1,013,565	7,450,658	△121	9,106,260
当期変動額					
剰余金の配当			△705,786		△705,786
剰余金の配当(中間配当)			△705,786		△705,786
親会社株主に帰属する当期純利益			1,897,017		1,897,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	485,443	—	485,443
当期末残高	642,157	1,013,565	7,936,102	△121	9,591,703

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	9,106,260
当期変動額		
剰余金の配当		△705,786
剰余金の配当(中間配当)		△705,786
親会社株主に帰属する当期純利益		1,897,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,552	14,552
当期変動額合計	14,552	499,995
当期末残高	14,552	9,606,255

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	642,157	1,013,565	7,936,102	△121	9,591,703
当期変動額					
剰余金の配当			△705,786		△705,786
剰余金の配当(中間配当)			△705,786		△705,786
親会社株主に帰属する当期純利益			234,657		234,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,176,916	—	△1,176,916
当期末残高	642,157	1,013,565	6,759,185	△121	8,414,787

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	14,552	9,606,255
当期変動額		
剰余金の配当		△705,786
剰余金の配当(中間配当)		△705,786
親会社株主に帰属する当期純利益		234,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187	△187
当期変動額合計	△187	△1,177,104
当期末残高	14,364	8,429,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,884,268	485,955
減価償却費	227,788	234,639
減損損失	8,336	14,356
のれん償却額	—	20,444
従業員休業補償損失	—	208,149
長期前払費用償却額	57,534	65,514
助成金収入	—	△24,493
従業員休業補償助成金	—	△78,960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,945	△5,154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,626	12,512
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	220	8,030
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	30,067	21,264
受取利息及び受取配当金	△1,167	△282
売上債権の増減額 (△は増加)	37,776	68,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,584	△5,693
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,111	△23,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,406	853
前受金の増減額 (△は減少)	94,600	△40,669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	107,325	△97,388
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△1,195
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	158,685	103,631
小計	3,598,985	966,453
利息及び配当金の受取額	1,164	284
従業員休業補償による支出	—	△208,149
助成金の受取額	—	24,493
従業員休業補償助成金の受取額	—	78,960
法人税等の支払額	△892,382	△625,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,707,767	236,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△269,849	△214,512
無形固定資産の取得による支出	△244,398	△731,224
敷金及び保証金の差入による支出	△172,853	△63,113
敷金及び保証金の回収による収入	29,079	8,401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△268,299	—
長期前払費用の取得による支出	△36,709	△14,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963,030	△1,015,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,411,580	△1,411,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,411,580	△1,411,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	333,156	△2,190,852
現金及び現金同等物の期首残高	8,420,340	8,753,497
現金及び現金同等物の期末残高	8,753,497	6,562,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、当社グループの個別指導塾で休校措置を実施したことで、当社の企業経営が影響を受けております。

当該状況につきましては、2020年5月までは休校措置の影響が一定程度あるものの、2020年6月以降は授業を再開し、緊急事態宣言解除以降回復が見られ、当連結会計年度末には概ね感染拡大前の水準まで回復しております。

翌連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して、のれんを含む固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 従業員休業補償助成金に関する注記

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、政府から発出された緊急事態宣言を受け、当社はすべての教室に臨時的休校措置を講じました。その際臨時雇用者(アルバイト講師及びパートタイマー)に対して支払った休業補償に対応する助成金を特別利益に計上しております。

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて業績の低迷などにより収益性が悪化しているため減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、 リース資産並びに長期前払費用	東京都世田谷区内教室他(2教室)	8,336

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。なお、遊休資産等については、個別資産をグルーピングの単位としております。

回収可能価額の算定にあたっては、事業用資産は収益性が悪化しているため回収可能価額をゼロと見積り、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	2,698千円
工具、器具及び備品	741千円
リース資産	4,365千円
長期前払費用	530千円
計	8,336千円

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて業績の低迷などにより収益性が悪化しているため減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、 リース資産並びに長期前払費用	神奈川県横浜市内教室他(10教室)	14,356

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。なお、遊休資産等については、個別資産をグルーピングの単位としております。

回収可能価額の算定にあたっては、事業用資産は収益性が悪化しているため回収可能価額をゼロと見積り、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	1,757千円
工具、器具及び備品	0千円
リース資産	10,929千円
長期前払費用	1,669千円
計	14,356千円

※3 従業員休業補償損失に関する注記

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、政府による全国すべての小中学校・高校などに対する臨時休校の要請や、緊急事態宣言の発出及び延長を受けて、当社はすべての教室に臨時の休校措置を講じました。その際臨時雇用者(アルバイト講師及びパートタイマー)に対して支払った休業補償を従業員休業補償損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、個別指導塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年1月24日に行われたHRBC株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額274,511千円は、会計処理の確定により49,622千円減少し、224,889千円となっております。のれんの減少は、顧客関係資産が75,863千円増加し、繰延税金負債が26,241千円増加したことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	176円67銭	154円99銭
1株当たり当期純利益	34円94銭	4円32銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、「企業結合等関係」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,606,255	8,429,151
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,552	14,364
(うち非支配株主持分)(千円)	(14,552)	(14,364)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,591,703	8,414,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	54,291	54,291

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,897,017	234,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,897,017	234,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,291	54,291

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績はありません。

② 販売の状況

部門	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
個別指導塾					
小学生	3,574	1,850,585	9.7	93.5	92.7
中学生	10,681	6,471,887	33.8	87.2	83.6
高校生	16,171	10,514,832	54.9	94.7	93.5
個別指導塾計	30,426	18,837,305	98.4	91.8	89.7
その他事業計	—	304,826	1.6	—	113.0
合計	—	19,142,131	100.0	—	90.0

(注) 1 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 その他事業は、サイエンス教室・文章表現教室事業、CCDnet事業及びHRBC株式会社であります。